

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年2月14日
【四半期会計期間】	第120期第3四半期（自 2022年10月1日 至 2022年12月31日）
【会社名】	株式会社ツガミ
【英訳名】	TSUGAMI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役 百谷 淳一
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋富沢町12番20号
【電話番号】	(03)3808-1711(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理部長 山口 智弘
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋富沢町12番20号
【電話番号】	(03)3808-1711(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理部長 山口 智弘
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第119期 第3四半期 連結累計期間	第120期 第3四半期 連結累計期間	第119期
会計期間	自2021年4月1日 至2021年12月31日	自2022年4月1日 至2022年12月31日	自2021年4月1日 至2022年3月31日
売上収益 (第3四半期連結会計期間) (百万円)	72,271 (23,095)	72,428 (24,463)	93,174
税引前四半期利益又は税引前利益 (百万円)	15,351	12,829	18,776
親会社の所有者に帰属する四半期(当期)利益 (第3四半期連結会計期間) (百万円)	7,747 (2,302)	6,079 (1,808)	9,486
親会社の所有者に帰属する四半期(当期)包括利益 (百万円)	9,627	5,593	13,155
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	42,545	48,214	45,580
総資産額 (百万円)	100,602	107,189	103,761
基本的1株当たり四半期(当期)利益 (第3四半期連結会計期間) (円)	155.97 (47.07)	125.84 (37.48)	191.99
希薄化後1株当たり四半期(当期)利益 (円)	152.75	124.10	188.07
親会社所有者帰属持分比率 (%)	42.3	45.0	43.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	9,319	4,982	6,296
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,629	792	3,009
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,711	86	3,514
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	21,083	22,976	18,844

(注) 1. 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 上記指標は、国際会計基準(以下「IFRS」という。)により作成された要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績は、中国市場において調整が続いたことなどから、売上収益が72,428百万円(前年同期比0.2%増)、営業利益が12,985百万円(同15.1%減)、親会社の所有者に帰属する四半期利益が6,079百万円(同21.5%減)となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

日本につきましては、売上収益は27,070百万円(前年同期比3.3%増)、セグメント利益は527百万円(前年同期比71.6%減)となりました。

中国につきましては、売上収益は64,053百万円(同3.6%増)、セグメント利益は11,829百万円(前年同期比10.1%減)となりました。

インドにつきましては、売上収益は3,239百万円(同78.1%増)、セグメント利益は63百万円(前年同期はセグメント損失7百万円)となりました。

韓国につきましては、売上収益は1,329百万円(同10.3%減)、セグメント利益は127百万円(前年同期比25.4%減)となりました。

その他につきましては、売上収益は888百万円(同73.6%増)、セグメント利益は110百万円(前年同期はセグメント損失28百万円)となりました。

セグメント利益は売上収益から売上原価および販売費及び一般管理費を控除して算定しております。

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ3,428百万円増加し、107,189百万円となりました。

これは主に、現金及び現金同等物が4,132百万円、棚卸資産が4,859百万円増加した一方、営業債権及びその他の債権が4,876百万円減少したことによるものです。

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ121百万円増加し、46,041百万円となりました。

これは主に、借入金が3,962百万円、繰延税金負債が553百万円増加した一方、営業債務及びその他の債務が2,720百万円、契約負債が1,901百万円減少したことによるものです。

当第3四半期連結会計期間末における資本合計は、前連結会計年度末に比べ3,307百万円増加し、61,147百万円となりました。

これは主に、利益剰余金が3,526百万円、非支配持分が672百万円増加した一方、その他の資本の構成要素が485百万円、資本剰余金が200百万円減少したことによるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ4,132百万円増加(前年同期は3,875百万円の増加)し、22,976百万円となりました。当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は、4,982百万円の増加(前年同期は9,319百万円の増加)となりました。

これは主に、税引前四半期利益12,829百万円、営業債権及びその他の債権の減少4,651百万円により資金が増加した一方、棚卸資産の増加5,231百万円、法人所得税の支払4,361百万円、営業債務及びその他の債務の減少3,455百万円により資金が減少したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は、792百万円の減少(前年同期は2,629百万円の減少)となりました。

これは主に、有形固定資産の取得713百万円により資金が減少したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、86百万円の増加(前年同期は3,711百万円の減少)となりました。

これは主に、短期借入金の増加4,092百万円により資金が増加した一方、配当金の支払2,130百万円、非支配株主への配当金の支払753百万円、自己株式の取得920百万円により資金が減少したことによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1,730百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	320,000,000
計	320,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2022年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2023年2月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	50,000,000	50,000,000	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	50,000,000	50,000,000	-	-

- (注) 1. 「提出日現在発行数」欄には、2023年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。
2. 2022年6月22日付の取締役会決議により、譲渡制限付株式報酬として、2022年7月15日付で自己株式93,000株を処分しております。
3. 提出日現在の発行済株式のうち156,625株は、譲渡制限付株式報酬として、自己株式を処分した際の現物出資(金銭報酬債権210百万円)によるものであります。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
2022年10月1日～ 2022年12月31日	-	50,000,000	-	12,345	-	-

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2022年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 1,554,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 48,367,600	483,676	-
単元未満株式	普通株式 78,400	-	-
発行済株式総数	50,000,000	-	-
総株主の議決権	-	483,676	-

（注）上記「発行済株式」の「完全議決権株式（その他）」の欄には証券保管振替機構名義の株式が、12,000株（議決権の数120個）含まれております。

【自己株式等】

2022年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社ツガミ	東京都中央区日本橋富沢町12番20号	1,554,000	-	1,554,000	3.1
計	-	1,554,000	-	1,554,000	3.1

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【要約四半期連結財務諸表】

(1)【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	11	18,844	22,976
営業債権及びその他の債権	11	27,614	22,738
その他の金融資産	11	30	30
棚卸資産		32,618	37,478
その他の流動資産		2,928	2,691
流動資産合計		82,036	85,914
非流動資産			
有形固定資産		14,191	13,776
使用権資産		1,915	1,930
無形資産		903	688
退職給付に係る資産		64	57
持分法で会計処理されている投資		-	52
その他の金融資産	11	4,130	4,059
繰延税金資産		308	492
その他の非流動資産		210	217
非流動資産合計		21,724	21,275
資産合計		103,761	107,189

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務	11	22,234	19,514
借入金	11	13,313	17,275
その他の金融負債		170	204
未払法人所得税等		1,390	1,395
引当金		585	561
契約負債		4,421	2,520
その他の流動負債		757	919
流動負債合計		42,873	42,391
非流動負債			
その他の金融負債		106	134
退職給付に係る負債		924	956
引当金		5	5
繰延税金負債		1,460	2,013
その他の非流動負債		550	540
非流動負債合計		3,046	3,649
負債合計		45,920	46,041
資本			
資本金		12,345	12,345
資本剰余金		3,222	3,022
自己株式	6	2,040	2,246
その他の資本の構成要素		6,256	5,771
利益剰余金		25,795	29,322
親会社の所有者に帰属する持分合計		45,580	48,214
非支配持分		12,260	12,933
資本合計		57,840	61,147
負債及び資本合計		103,761	107,189

(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上収益	5,8	72,271	72,428
売上原価		49,588	51,856
売上総利益		22,683	20,571
販売費及び一般管理費		7,729	8,432
その他の収益	9	2,472	1,050
その他の費用	9	2,124	204
営業利益		15,302	12,985
金融収益		309	360
金融費用		259	515
持分法による投資損益(は損失)		-	1
税引前四半期利益		15,351	12,829
法人所得税費用		5,070	4,330
四半期利益		10,281	8,498
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		7,747	6,079
非支配持分		2,533	2,419
四半期利益		10,281	8,498
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	10	155.97	125.84
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	10	152.75	124.10

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結会計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)
売上収益		23,095	24,463
売上原価		15,922	17,376
売上総利益		7,172	7,086
販売費及び一般管理費		2,765	2,817
その他の収益		112	266
その他の費用		25	154
営業利益		4,494	4,380
金融収益		204	58
金融費用		63	395
持分法による投資損益(は損失)		-	1
税引前四半期利益		4,635	4,043
法人所得税費用		1,568	1,394
四半期利益		3,066	2,648
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		2,302	1,808
非支配持分		764	839
四半期利益		3,066	2,648
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	10	47.07	37.48
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	10	46.13	37.08

【要約四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期利益	10,281	8,498
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	67	40
確定給付制度の再測定	-	-
純損益に振り替えられることのない項目合計	67	40
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	2,552	608
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	-	3
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	2,552	611
その他の包括利益合計	2,620	651
四半期包括利益	12,901	7,847
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	9,627	5,593
非支配持分	3,274	2,253
四半期包括利益	12,901	7,847

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

注記	前第3四半期連結会計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)
四半期利益	3,066	2,648
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	85	8
確定給付制度の再測定	-	-
純損益に振り替えられることのない項目合計	85	8
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	1,665	3,408
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	-	3
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	1,665	3,411
その他の包括利益合計	1,750	3,419
四半期包括利益	4,817	771
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	3,583	650
非支配持分	1,233	121
四半期包括利益	4,817	771

(3)【要約四半期連結持分変動計算書】

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	注記	その他の資本の構成要素				
		資本金	資本剰余金	自己株式	在外営業活動 体の換算差額	その他の包括 利益を通じて 公正価値で測 定する金融資 産
2021年4月1日時点の残高		12,345	3,332	4,371	478	2,081
四半期利益						
その他の包括利益					1,811	67
四半期包括利益合計		-	-	-	1,811	67
自己株式の取得	6			3,804		
自己株式の処分	6		113	288		
自己株式の消却	6			6,355		
配当金	7					
株式報酬取引による増減			3			
所有者との取引額合計		-	109	2,838	-	-
2021年12月31日時点の残高		12,345	3,222	1,532	2,290	2,149

	親会社の所有者に帰属する持分					非支配持分	資本合計
	注記	その他の資本の構成要素		利益剰余金	合計		
		確定給付制 度の再測定	合計				
2021年4月1日時点の残高		-	2,560	24,362	38,229	8,607	46,836
四半期利益			-	7,747	7,747	2,533	10,281
その他の包括利益			1,879		1,879	740	2,620
四半期包括利益合計		-	1,879	7,747	9,627	3,274	12,901
自己株式の取得	6		-		3,804		3,804
自己株式の処分	6		-	85	89		89
自己株式の消却	6		-	6,355	-		-
配当金	7		-	1,599	1,599	1,039	2,639
株式報酬取引による増減			-		3		3
所有者との取引額合計		-	-	8,039	5,310	1,039	6,350
2021年12月31日時点の残高		-	4,440	24,069	42,545	10,841	53,387

(単位：百万円)

親会社の所有者に帰属する持分						
注記	その他の資本の構成要素					
	資本金	資本剰余金	自己株式	在外営業活動 体の換算差額	その他の包括 利益を通じて 公正価値で測 定する金融資 産	
2022年4月1日時点の残高	12,345	3,222	2,040	4,383	1,872	
四半期利益						
その他の包括利益				445	40	
四半期包括利益合計	-	-	-	445	40	
自己株式の取得	6		918			
自己株式の処分	6	200	711			
配当金	7					
所有者との取引額合計	-	200	206	-	-	
2022年12月31日時点の残高	12,345	3,022	2,246	3,938	1,832	

親会社の所有者に帰属する持分						
注記	その他の資本の構成要素		利益剰余金	合計	非支配持分	資本合計
	確定給付制 度の再測定	合計				
2022年4月1日時点の残高	-	6,256	25,795	45,580	12,260	57,840
四半期利益		-	6,079	6,079	2,419	8,498
その他の包括利益		485		485	166	651
四半期包括利益合計	-	485	6,079	5,593	2,253	7,847
自己株式の取得	6	-		918		918
自己株式の処分	6	-	421	89		89
配当金	7	-	2,130	2,130	1,580	3,711
所有者との取引額合計	-	-	2,552	2,959	1,580	4,539
2022年12月31日時点の残高	-	5,771	29,322	48,214	12,933	61,147

(4)【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期利益		15,351	12,829
減価償却費及び償却費		1,316	1,547
減損損失	9	182	-
災害損失	9	1,895	-
金融収益		309	360
金融費用		81	105
持分法による投資損益(は益)		-	1
固定資産除却損	9	16	149
固定資産売却損益(は益)		1	1
補助金収入	2,9	470	922
受取保険金	9	1,937	47
棚卸資産の増減額(は増加)		8,539	5,231
営業債権及びその他の債権の増減額(は増加)		5,742	4,651
営業債務及びその他の債務の増減額(は減少)		9,116	3,455
契約負債の増減額(は減少)		1,266	1,936
退職給付に係る資産及び負債の増減額		25	38
引当金の増減額(は減少)		189	22
その他	2	121	351
小計		10,033	7,698
利息及び配当金の受取額		346	342
利息の支払額		81	105
補助金の受取額		470	922
保険金の受取額		1,937	47
災害損失の支払額		56	-
法人所得税の支払額		3,337	4,361
法人所得税の還付額		6	437
営業活動によるキャッシュ・フロー		9,319	4,982
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		20	20
定期預金の払戻による収入		20	20
有形固定資産の取得による支出		2,061	713
有形固定資産の売却による収入		38	7
無形資産の取得による支出		60	24
使用権資産の取得による支出		538	-
投資有価証券の取得による支出		1	1
出資金の払込による支出		-	56
その他		6	4
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,629	792

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(は減少)		2,268	4,092
自己株式の売却による収入		0	0
自己株式の取得による支出	6	3,808	920
配当金の支払額	7	1,599	2,130
非支配株主への配当金の支払額		389	753
リース負債の返済による支出		182	202
財務活動によるキャッシュ・フロー		3,711	86
現金及び現金同等物に係る換算差額		897	143
現金及び現金同等物の増減額(は減少)		3,875	4,132
現金及び現金同等物の期首残高		17,207	18,844
現金及び現金同等物の四半期末残高		21,083	22,976

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

株式会社ツガミ（以下「当社」という。）は日本に所在する株式会社であり、東京証券取引所プライム市場に株式を上場しております。その登記されている本社及び主要な事業所の住所は当社のウェブサイト（<https://www.tsugami.co.jp/>）で開示しております。当社の要約四半期連結財務諸表は、2022年12月31日を期末日とし、当社及びその子会社（以下「当社グループ」という。）により構成されております。当社グループの事業内容は、工作機械の製造及び販売であります。

2. 作成の基礎

(1) 要約四半期連結財務諸表がIFRSに準拠している旨の記載

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、IAS第34号に準拠して作成しております。当社は四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たしていることから、同第93条の規定を適用しております。

要約四半期連結財務諸表は、年次連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

本要約四半期連結財務諸表は、2023年2月14日代表取締役百谷淳一によって承認されております。

(2) 測定的基础

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定されている特定の金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(4) 表示方法の変更

（要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書）

前第3四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「補助金収入」は、金額的重要性が増したため、当第3四半期連結累計期間より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間の要約四半期連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前第3四半期連結累計期間の要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた348百万円は、「補助金収入」470百万円、「その他」121百万円として組み替えております。

3. 重要な会計方針

要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第3四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積年次実効税率を基に算定しております。

4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行うことが義務付けられております。実際の業績は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの変更による影響は、その見積りを変更した会計期間及び影響を受ける将来の会計期間において認識されます。

本要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り及び判断は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

5. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。なお、事業セグメントの集約は行っていません。

当社グループは、国内外で工作機械の製造及び販売を行っております。製造・販売体制を基礎とした所在地別のセグメントから構成されており、「日本」、「中国」、「インド」、「韓国」、および「その他」の各グループ会社の所在地を報告セグメントとしております。

(2) セグメント収益及び業績

セグメント間の売上収益は、市場実勢価格に基づいております。

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は以下のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額	連結
	日本	中国	インド	韓国	その他	計		
売上収益								
外部収益	16,163	52,382	1,814	1,429	482	72,271	-	72,271
セグメント間収益	10,053	9,467	3	54	30	19,608	19,608	-
合計	26,216	61,850	1,818	1,483	512	91,880	19,608	72,271
セグメント利益（損失）	1,852	13,152	7	170	28	15,140	186	14,954
その他の収益・費用（純額）	-	-	-	-	-	-	-	348
営業利益	-	-	-	-	-	-	-	15,302
金融収益・費用（純額）	-	-	-	-	-	-	-	49
税引前四半期利益	-	-	-	-	-	-	-	15,351

（注）1．セグメント利益は売上収益から売上原価および販売費及び一般管理費を控除して算定しております。

2．セグメント利益の調整額 186百万円は、未実現利益の調整等であります。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額	連結
	日本	中国	インド	韓国	その他	計		
売上収益								
外部収益	18,316	48,806	3,239	1,297	767	72,428	-	72,428
セグメント間収益	8,753	15,246	-	32	120	24,154	24,154	-
合計	27,070	64,053	3,239	1,329	888	96,582	24,154	72,428
セグメント利益	527	11,829	63	127	110	12,657	518	12,139
その他の収益・費用(純額)	-	-	-	-	-	-	-	846
営業利益	-	-	-	-	-	-	-	12,985
金融収益・費用(純額)	-	-	-	-	-	-	-	155
持分法による投資損益(は 損失)	-	-	-	-	-	-	-	1
税引前四半期利益	-	-	-	-	-	-	-	12,829

(注)1.セグメント利益は売上収益から売上原価および販売費及び一般管理費を控除して算定しております。

2.セグメント利益の調整額 518百万円は、未実現利益の調整等であります。

6. 資本及びその他の資本項目

自己株式

自己株式数及び残高の増減は以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	
	株式数	金額	株式数	金額
	千株	百万円	千株	百万円
期首残高	4,105	4,371	1,603	2,040
期中増減	2,903	2,838	220	206
四半期末残高	1,201	1,532	1,824	2,246

(注) 1. 前第3四半期連結累計期間の自己株式の増減は、自己株式の取得による増加2,347千株、自己株式の消却による減少5,000千株、ストック・オプションの行使による減少187千株、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分による減少64千株であります。

2. 当第3四半期連結累計期間の自己株式の増減は、自己株式の取得による増加789千株、ストック・オプションの行使による減少476千株、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分による減少93千株であります。

7. 配当金

配当金支払額

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

決議日	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年5月13日 取締役会	普通株式	712	14.00	2021年3月31日	2021年5月28日
2021年11月12日 取締役会	普通株式	886	18.00	2021年9月30日	2021年11月30日

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

決議日	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年5月12日 取締役会	普通株式	1,064	22.00	2022年3月31日	2022年5月30日
2022年11月8日 取締役会	普通株式	1,065	22.00	2022年9月30日	2022年11月30日

8. 売上収益

(1) 収益の分解

主要な製品ラインによる収益の分解と報告セグメントとの関連は以下のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					
	日本	中国	インド	韓国	その他	合計
主要な製品ライン						
自動旋盤	12,492	45,684	1,689	1,369	402	61,639
研削盤	799	2,382	40	-	-	3,222
マシニングセンタ・転造盤・専用機	912	3,192	27	-	-	4,132
その他	1,958	1,122	56	60	79	3,277
合計	16,163	52,382	1,814	1,429	482	72,271

（注）主要な製品ラインのその他には、部品、サービス等が含まれております。

当第3四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					
	日本	中国	インド	韓国	その他	合計
主要な製品ライン						
自動旋盤	14,848	40,862	3,064	1,232	647	60,656
研削盤	793	2,298	65	-	-	3,157
マシニングセンタ・転造盤・専用機	509	4,269	16	-	-	4,795
その他	2,165	1,375	93	64	120	3,819
合計	18,316	48,806	3,239	1,297	767	72,428

（注）主要な製品ラインのその他には、部品、サービス等が含まれております。

(2) 履行義務の充足に関する情報

工作機械（自動旋盤、研削盤、マシニングセンタ・転造盤・専用機）及び関連する部品の販売においては、契約条件に照らし合わせて顧客が製品等に対する支配を獲得したと認められる時点が契約の履行義務の充足時期であり、顧客への製品等の到着時、検収時や貿易上の諸条件等に基づき収益を認識しております。工作機械に関連するサービスについては、役務の提供の完了時点が履行義務の充足時期であり、当該時点において収益を認識しております。顧客との契約から生じた債権は、履行義務の充足後、別途定める支払条件により、主として6ヶ月以内に対価を受領しております。また、当社グループの顧客との契約から生じた債権に重要な金融要素はありません。

9. その他の収益及びその他の費用

(1) その他の収益

その他の収益のうち、主なものは以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
受取保険金	1,937	47
補助金収入	470	922
その他	64	80
合計	2,472	1,050

(注) 1. 前第3四半期連結累計期間の受取保険金には、2021年8月17日に発生しました当社の子会社である津上精密
机床(浙江)有限公司での火災事故にかかる保険金が含まれております。

2. 補助金収入は、主に中国子会社における、政府からの補助金であります。

(2) その他の費用

その他の費用のうち、主なものは以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
固定資産除却損	16	149
減損損失	182	-
災害損失	1,895	-
その他	29	54
合計	2,124	204

(注) 1. 前第3四半期連結累計期間の災害損失は、2021年8月17日に発生しました当社の子会社である津上精密
机床(浙江)有限公司での火災事故による損失であり、原材料等の滅失損失等であります。

10. 1株当たり利益

(1) 基本的1株当たり四半期利益の算定上の基礎

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	7,747	6,079
親会社の普通株主に帰属しない四半期利益(百万円)	-	-
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益(百万円)	7,747	6,079
加重平均普通株式数(千株)	49,673	48,310
基本的1株当たり四半期利益(円)	155.97	125.84

	前第3四半期連結会計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	2,302	1,808
親会社の普通株主に帰属しない四半期利益(百万円)	-	-
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益(百万円)	2,302	1,808
加重平均普通株式数(千株)	48,915	48,257
基本的1株当たり四半期利益(円)	47.07	37.48

(2) 希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益(百万円)	7,747	6,079
四半期利益調整額(百万円)	-	-
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益(百万円)	7,747	6,079
加重平均普通株式数(千株)	49,673	48,310
普通株式増加数		
新株予約権(千株)	1,045	674
希薄化後の加重平均普通株式数(千株)	50,718	48,984
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	152.75	124.10

	前第3四半期連結会計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益(百万円)	2,302	1,808
四半期利益調整額(百万円)	-	-
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益(百万円)	2,302	1,808
加重平均普通株式数(千株)	48,915	48,257
普通株式増加数		
新株予約権(千株)	991	515
希薄化後の加重平均普通株式数(千株)	49,907	48,772
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	46.13	37.08

11. 金融商品

(1) 金融商品の公正価値

公正価値のヒエラルキー

公正価値で測定される金融商品について、測定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じた公正価値測定額を、レベル1からレベル3まで分類しております。なお、公正価値ヒエラルキーのレベル1、2及び3の間の振替は、振替を生じさせた事象又は状況の変化の日に認識しております。

レベル1：活発な市場における同一の資産又は負債の市場価格（無調整）

レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格を直接又は間接的に使用して算出された公正価値

レベル3：観察不能なインプットを含む評価技法から算出された公正価値

公正価値で測定される金融商品

公正価値の算定方法は以下のとおりであります。

(営業債権)

一部の営業債権は、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類しており、公正価値については、将来キャッシュ・フローを満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によって算定しております。

(株式、出資金等)

上場株式の公正価値については、期末日の市場価格によって算定しております。非上場株式・出資金等の公正価値については、純資産価値や当該投資先が保有する主要な資産等の定量的な情報を総合的に考慮した適切な方法により算定しております。

公正価値で測定される金融商品の公正価値ヒエラルキーは以下のとおりであります。

前連結会計年度（2022年3月31日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産： その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産				
営業債権	-	15,548	-	15,548
株式	3,767	-	28	3,795
出資金等	-	-	334	334
合計	3,767	15,548	363	19,679

当第3四半期連結会計期間（2022年12月31日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産： その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産				
営業債権	-	12,470	-	12,470
株式	3,693	-	3	3,696
出資金等	-	-	363	363
合計	3,693	12,470	366	16,529

評価プロセス

レベル3に分類された金融商品は、主に非上場株式・出資金等であり、純資産価額や当該投資先が保有する主要な資産等の定量的な情報を総合的に考慮した適切な方法により公正価値を測定しております。

当該評価の合理性については、経理担当部門が検証しており、部門統括者により承認されております。

レベル3に分類された金融商品の期首残高から期末残高への調整表

レベル3に分類された金融商品の当期首から当期末までの変動は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
期首残高	327	363
利得及び損失合計	15	28
その他の包括利益	15	28
レベル3からの振替	-	25
期末残高	342	366

(注)当第3四半期連結累計期間に認識されたレベル3からの振替は、投資先の親会社による株式交換に伴い、保有株式が上場株式に交換されたことによるレベル1への振替であります。

償却原価で測定される金融商品

償却原価で測定される主な金融商品に係る公正価値の算定方法は、以下のとおりであります。

なお、いずれも帳簿価額が公正価値の合理的な近似値となっている金融商品および重要性の乏しい金融商品であり、償却原価で測定される金融商品の公正価値ヒエラルキーは記載しておりません。

(現金及び現金同等物、営業債権及びその他の債権、営業債務及びその他の債務)

短期間で決済されるため、公正価値は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(その他の金融資産)

その他の金融資産に含まれる定期預金及びその他は、短期間で決済されるため、公正価値は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(借入金)

短期借入金は、短期間で決済されるため、公正価値は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金融資産の譲渡

当社グループでは営業債権の一部を、手形の割引等の方法により流動化を行っております。しかし、当該流動化債権の中には、債務者が支払いを行わない場合に、当社グループに遡及的に支払義務が発生するものがあり、このような流動化債権については、金融資産の認識の中止の要件を満たさないことから、認識の中止を行っておりません。

認識の中止の要件を満たさない方法で譲渡された譲渡資産及び関連する負債に関する帳簿価額は、次のとおりであり、譲渡資産は連結財政状態計算書の「営業債権及びその他の債権」に、関連する負債は「営業債務及びその他の債務」及び「借入金」に計上しております。なお、これらの公正価値は帳簿価額と合理的に近似しております。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
譲渡資産の帳簿価額	9,003	8,079
関連する負債の帳簿価額	9,020	8,084
(内訳) 輸出手形買取	3,511	4,389
割引手形等	5,508	3,694

12. 後発事象

該当事項はありません。

2【その他】

2022年11月8日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....1,065百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....22円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2022年11月30日

(注) 2022年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年2月14日

株式会社ツガミ

取締役会 御中

E Y 新 日 本 有 限 責 任 監 査 法 人
新 潟 事 務 所

指定有限責任社員 公認会計士 清 水 栄 一
業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 石 井 広 幸
業 務 執 行 社 員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ツガミの2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、株式会社ツガミ及び連結子会社の2022年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。